

水道事業会計予算

議 第 6 号

平成4年度 見附市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成4年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		20,221 戸
(2) 年間総給水量		6,800,586 m ³
(3) 一日平均給水量		18,632 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等建設工事	34,000 千円
	配水管布設替等改良工事	370,720 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,392,000 千円
第1項 営業収益		1,106,836 千円
第2項 営業外収益		285,164 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,354,000 千円
第1項 営業費用		1,263,191 千円
第2項 営業外費用		89,809 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額327,000千円は、過年度分損益勘定留保資金297,655千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,345千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		340,000 千円
第1項 企業債		248,000 千円
第2項 負担金		92,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		667,000 千円
第1項 建設改良費		447,085 千円
第2項 企業債償還金		219,915 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設替事業	248,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 140,296 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、824千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和4年3月3日提出

新潟県見附市長

稲田 亮

水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業収益		1,392,000	1,407,000	△ 15,000
1 営業収益		1,106,836	1,108,646	△ 1,810
	1 給 水 収 益	1,021,846	1,003,294	18,552
	2 受 託 工 事 収 益	530	530	0
	3 その他営業収益	84,460	104,822	△ 20,362
2 営業外収益		285,164	298,354	△ 13,190
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	310	308	2
	2 補 助 金	824	1,122	△ 298
	3 長期前受金戻入	257,988	263,552	△ 5,564
	4 加 入 金	12,116	13,601	△ 1,485
	5 雑 収 益	13,925	19,770	△ 5,845
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,021,846	水道使用量 6,127,328m ³
1 受 託 工 事 収 益	530	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	1,755	設計審査及び工事検査手数料 1,620 指定給水装置工事事業者指定手数料 135
3 雑 収 益	82,704	配水管布設替等工事負担金 61,088 下水道使用料等調定事務受託料 18,726 消防施設維持補修負担金 2,840 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	62	
2 貸 付 金 利 息	8	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	240	
1 他 会 計 補 助 金	824	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	2,777	
2 寄 附 金	10,696	
3 工 事 負 担 金	89,647	
4 他 会 計 負 担 金	4,717	
5 補 助 金	150,151	
1 加 入 金	12,116	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	13,924	行政財産目的外使用料 15 水道メーター修理による入庫 4,804 コミュニティバス駐車場貸付料 798 福島原発事故東京電力賠償金 8,134 その他雑収益 173
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業費用		1,354,000	1,357,000	△ 3,000
1 営業費用		1,263,191	1,275,226	△ 12,035
	1 原水及び浄水費	257,786	258,154	△ 368
	2 配水及び給水費	221,068	194,331	26,737

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	8,326	正職員給料 2人
2 手 当	3,588	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	1,291	賞与引当金繰入額 1,074 法定福利費賞与引当金繰入額 217
6 法 定 福 利 費	2,433	職員共済組合負担金
11 被 服 費	43	
12 備 消 品 費	54	消耗品費
13 燃 料 費	179	車両用燃料費
17 通 信 運 搬 費	4	郵便料金
19 委 託 料	233,056	施設管理業務委託料 8,386 浄水場運転管理業務委託料 208,170 廃場業務委託料 1,047 水質検査業務委託料 7,465 浄水汚泥業務委託料 7,988
20 手 数 料	195	設備・機器等点検業務手数料 41 産業廃棄物処分手数料 154
21 使用料及び賃借料	374	除雪等機械借上料
22 修 繕 費	7,007	水質関連等修繕費 22 車両修繕費 110 施設修繕費 6,875
27 薬 品 費	27	残留塩素検査試薬
28 材 料 費	99	修繕用資材
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	1,010	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	16,909	正職員給料 3人 12,592 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 4,317
2 手 当	5,407	正職員手当 4,740 パートタイム会計年度任用職員手当 667
3 賞与引当金繰入額	1,862	賞与引当金繰入額 1,552 法定福利費賞与引当金繰入額 310
6 法 定 福 利 費	4,417	職員共済組合負担金 3,597 会計年度任用職員法定福利費 820
11 被 服 費	338	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	530	530	0
	4 総 係 費	121,738	136,575	△ 14,837

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	1,023	消耗品費 957 備品費 66
13 燃 料 費	1,023	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	170	電気料金
19 委 託 料	15,945	小口径水道メーター取替委託料 4,259 土木積算システム保守管理業務委託料 1,352 管路情報システム保守管理業務委託料 6,369 漏水調査業務委託料 3,850 除草作業委託料 115
21 使用料及び賃借料	1,771	借地料 15 土木積算システム借上料 1,756
22 修 繕 費	169,503	給配水管等修繕工事費 23,390 水道メーター検満取替工事費 10,226 消防施設修繕費 2,840 請負工事費 132,310 車両修繕費 737
26 動 力 費	2,500	配水施設動力用電気料金
28 材 料 費	100	配水管修繕用材料費
29 補 償 金	100	物損補償金
12 備 消 品 費	10	給水管等修繕用消耗品費
19 委 託 料	520	給水管等修繕工事委託料
1 給 料	33,918	正職員給料 7人 30,842 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 3,076
2 手 当	16,002	正職員手当 14,684 児童手当 880 パートタイム会計年度任用職員手当 438
3 賞与引当金繰入額	4,902	賞与引当金繰入額 4,084 法定福利費賞与引当金繰入額 818
6 法 定 福 利 費	10,136	職員共済組合負担金 9,434 公務災害補償基金負担金 126 会計年度任用職員法定福利費 576
7 退 職 給 付 費	3,256	
8 旅 費	329	
11 被 服 費	126	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	994	図書費 272 消耗品費 662 備品費 60
13 燃 料 費	20	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	1,387	
17 通 信 運 搬 費	4,102	電話料金 373 郵便料金 3,728 運搬費 1
19 委 託 料	25,278	検針業務委託料 18,873 コンビニ等収納業務委託料 2,173 料金システム保守管理業務委託料 2,772 適格請求書対応システム改修委託料 1,430 プリンタ保守委託料 30
20 手 数 料	2,630	印紙代 5 車検代行等手数料 36 口座振替手数料 2,403 職員健康診断等手数料 186
21 使用料及び賃借料	10,373	庁舎使用料 7,985 業務用機器借上料 528 インターネットバンキング使用料 33 高速道路・駐車場使用料 80 無線設備借上料 357 企業会計システムサービス使用料 1,390
22 修 繕 費	100	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	6,625	協会等負担金 380 会議等負担金 273 嘱託員配布手数料負担金 64 入札事務負担金 2,116 行政事務電子情報化負担金 3,412 国有資産等所在市町村交付金 380
32 交 際 費	10	
33 食 糧 費	10	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	639,879	644,353	△ 4,474
	6 資 産 減 耗 費	22,180	41,273	△ 19,093
	7 その他営業費用	10	10	0
2 営 業 外 費 用		89,809	80,774	9,035
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,638	69,803	△ 11,165
	2 雑 支 出	1,171	971	200
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	10,000	20,000
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
36 保 險 料	1,042	自賠責保険料 81 自動車損害共済分担金 131 建物損害共済分担金 320 水道賠償責任保険料 314 検針業務傷害保険料 196
37 租 税 課 金	53	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	345	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	638,380	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,499	
1 固 定 資 産 除 却 費	21,780	
2 たな卸資産減耗費	400	
1 材 料 売 却 原 価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企 業 債 利 息	58,637	
2 借 入 金 利 息	1	
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	1,170	水道料金の更正など
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本的收入		340,000	392,000	△ 52,000
1 企 業 債		248,000	290,800	△ 42,800
	1 企 業 債	248,000	290,800	△ 42,800
2 負 担 金		92,000	101,200	△ 9,200
	1 工 事 負 担 金	92,000	101,200	△ 9,200

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本の支出		667,000	763,000	△ 96,000
1 建設改良費		447,085	546,796	△ 99,711
	1 浄水施設費	7,766	0	7,766
	2 配水施設費	404,720	452,145	△ 47,425
	3 営業設備費	5,870	34,466	△ 28,596
	4 事務費	28,729	60,185	△ 31,456
2 企業債償還金		219,915	216,204	3,711
	1 企業債償還金	219,915	216,204	3,711

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良などの財源に充てるための企業債	248,000	上水道事業債
1 工 事 負 担 金	92,000	配水管布設替等工事負担金 85,600 消防施設新設等工事負担金 6,400

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄 水 施 設 費	7,766	観音坂配水池 水位計更新工事 1,386 青木系配水池 配水流量計更新工事 6,380
1 配 水 施 設 費	404,720	配水管布設等建設工事 34,000 配水管布設替等改良工事 370,720
1 水 道 メ ー タ ー 費	2,491	水道メーター取付費
2 工 具 器 具 費 及 び 備 品 費	3,379	設計用大判プリンター(故障時)更新 990 デスクトップPC更新 9台 2,389
1 給 料	14,544	正職員給料 4人
2 手 当	9,436	正職員手当
6 法 定 福 利 費	4,749	職員共済組合負担金
1 企 業 債 償 還 金	219,915	

令和4年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,614
減価償却費	639,879
固定資産除却費	21,280
引当金の増減額(△は減少)	△ 11,763
長期前受金戻入額	△ 257,988
受取利息及び受取配当金	△ 310
支払利息	58,638
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,113
未払金の増減額(△は減少)	1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	580
前払費用の増減額(△は増加)	△ 510
小 計	<u>466,422</u>
利息の受取額	310
利息の支払額	△ 58,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>408,094</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 399,704
他会計等からの負担金による収入	75,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 324,205</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	248,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による支出	△ 219,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,085</u>
資金増加額(又は減少額)	111,974
資金期首残高	4,111,658
資金期末残高	<u>4,223,632</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 16		73,697	43,519	117,216	23,080	140,296
前 年 度	(5) 19		83,541	51,454	134,995	28,828	163,823
比 較	(0) △ 3		△ 9,844	△ 7,935	△ 17,779	△ 5,748	△ 23,527

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	2,928	870	5,247	83	15,734	10,776	2,803
	前 年 度	2,292	1,213	6,306	691	17,957	12,074	1,255
	比 較	636	△ 343	△ 1,059	△ 608	△ 2,223	△ 1,298	1,548

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	641	1,168	13	3,256
	前 年 度	873	1,453	10	7,330
	比 較	△ 232	△ 285	3	△ 4,074

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 16		66,304	42,414	108,718	21,684	130,402
前 年 度	(0) 19		75,239	49,962	125,201	27,349	152,550
比 較	(0) △ 3		△ 8,935	△ 7,548	△ 16,483	△ 5,665	△ 22,148

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	2,928	870	5,161	81	14,867	10,776	2,803
	前 年 度	2,292	1,213	6,045	683	16,916	12,074	1,255
	比 較	636	△ 343	△ 884	△ 602	△ 2,049	△ 1,298	1,548

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	491	1,168	13	3,256
	前 年 度	691	1,453	10	7,330
	比 較	△ 200	△ 285	3	△ 4,074

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 0		7,393	1,105	8,498	1,396	9,894
前 年 度	(5) 0		8,302	1,492	9,794	1,479	11,273
比 較	(0) 0		△ 909	△ 387	△ 1,296	△ 83	△ 1,379

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	通 勤
	本 年 度	86	2	867	150
	前 年 度	261	8	1,041	182
	比 較	△ 175	△ 6	△ 174	△ 32

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,844	昇給に伴う 増加分	千円 546		給与改定の状況 平均昇給率 0.88% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 16人
		その他の増減分	△ 10,390	異動に係る増減分	
手 当	△ 7,935	その他の増減分	△ 7,935		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 344,881	令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 329,268
	平均給与月額	381,526		平均給与月額	358,846
	平均年齢	49歳2月		平均年齢	48歳0月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 150,600	円 150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	6級	1人	6.2%	令和3年1月1日現在	6級	1人	5.3%
	5級	2	12.5		5級	2	10.5
	4級	6	37.5		4級	5	26.3
	3級	5	31.3		3級	7	36.8
	2級	2	12.5		2級	3	15.8
	1級				1級	1	5.3
	計	16	100.0		計	19	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	16	人	前 年 度	職 員 数 (A)	19	人		
	昇給に係る職員数(B)	15	人		昇給に係る職員数(B)	18	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	3		人		2号給	3	人
		3号給	2		人		3号給	2	人
		4号給	10		人		4号給	13	人
比 率 (B) / (A)	93.8	%	比 率 (B) / (A)	94.7	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.125月分) 2.150月分	(1.125月分) 2.150月分	(2.250月分) 4.300月分	有	
前 年 度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
一般会計の制度	(1.125月分) 2.150月分	(1.125月分) 2.150月分	(2.250月分) 4.300月分	有	

※ ()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
配水管布設替及び 給水管取付替工事費	千円 207,550	1年 (令和3年度)	千円	1年 (令和4年度)	千円 207,550	千円 149,340	千円 58,210
新浄水場運転管理 業務委託契約	4,358,880	6年 (平成28 ～令和3年度)	194,796	19年 (令和4 ～22年度)	4,164,084		4,164,084
新浄水場運転管理 業務委託契約 (消費税増額分)	80,720	2年 (令和2 ～3年度)	3,608	19年 (令和4 ～22年度)	77,112		77,112
料金システム 保守業務委託料及び データ移行業務委託料	21,000	2年 (令和2 ～3年度)	1,617	5年 (令和4 ～8年度)	19,383		19,383
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約	7,730	1年 (令和3年度)	1,111	3年 (令和4 ～6年度)	6,619		6,619

令和4年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 139,197</u>	2,687,358		
ウ 構築物	18,431,990			
減価償却累計額	<u>△ 8,861,758</u>	9,570,232		
エ 機械及び装置	3,514,754			
減価償却累計額	<u>△ 530,869</u>	2,983,885		
オ 車両運搬具	15,961			
減価償却累計額	<u>△ 13,863</u>	2,098		
カ 工具器具及び備品	49,058			
減価償却累計額	<u>△ 23,400</u>	25,658		
キ 建設仮勘定		<u>4,000</u>		
有形固定資産合計			15,493,925	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>13,663</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				15,707,581
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,223,632	
(2) 未収金		118,813		
貸倒引当金		<u>△ 345</u>	118,468	
(3) 貯蔵品			8,249	
(4) 前払費用			<u>510</u>	
流動資産合計				<u>4,350,859</u>
資産合計				<u><u>20,058,440</u></u>

令和3年度 見附市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	926,268		
(2) その他営業収益	58,883	985,151	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	220,623		
(2) 配水及び給水費	167,068		
(3) 総係費	127,856		
(4) 減価償却費	625,462		
(5) 資産減耗費	21,381	1,162,390	
営業損失			177,239
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	345		
(2) 補助金	822		
(3) 長期前受金戻入	261,542		
(4) 加入金	10,065		
(5) 雑収益	4,402	277,176	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,757		
(2) 雑支出	4,553	66,310	210,866
經常利益			33,627
5 特別利益			
(1) その他特別利益	22,535	22,535	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	235,352	235,352	△ 212,817
当年度純損失			179,190
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			179,190
当年度未処分利益剰余金			0

令和3年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 82,163</u>	2,744,392		
ウ 構築物	18,434,283			
減価償却累計額	<u>△ 8,858,609</u>	9,575,674		
エ 機械及び装置	3,507,683			
減価償却累計額	<u>△ 342,359</u>	3,165,324		
オ 車両運搬具	15,961			
減価償却累計額	<u>△ 12,770</u>	3,191		
カ 工具器具及び備品	48,602			
減価償却累計額	<u>△ 17,559</u>	31,043		
キ 建設仮勘定		<u>4,000</u>		
有形固定資産合計			15,744,318	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		299		
イ 庁舎利用権		<u>14,863</u>		
無形固定資産計			<u>15,162</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				15,959,473
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,111,658	
(2) 未収金		143,028		
貸倒引当金		<u>△ 702</u>	142,326	
(3) 貯蔵品			<u>8,829</u>	
流動資産合計				<u>4,262,813</u>
資産合計				<u><u>20,222,286</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,433,464	
(1) 引当金			
ア 退職給付引当金		93,948	
固定負債合計			6,527,412
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		219,915	
(2) 未払金		216,796	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		10,242	
(4) その他流動負債		6,061	
流動負債合計			453,014
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,494,125	
収益化累計額		△ 2,930,363	
繰延収益合計			5,563,762
負債合計			12,544,188

資本の部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,942,690		
イ 建設改良積立金	1,682,397		
ウ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		3,625,087	
剰余金合計			3,664,622
資本合計			7,678,098
負債資本合計			20,222,286

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建 物	15	～	50	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	40	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具器具及び備品	4	～	15	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

- ・該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している（職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。）。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）

職員の期末手当及び勤勉手当（職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費）の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和3年度において、退職手当15,056千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和4年度において、退職手当18,570千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当8,657千円を支給、それらに係る法定福利費1,697千円を支出したため、賞与引当金10,354千円を取り崩した。

イ 令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当8,533千円を支給、それらに係る法定福利費1,709千円を支出する見込みのため、賞与引当金10,242千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和3年度において、債権のうち262千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和4年度において、債権のうち702千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし